

ちば産学官連携プラットフォーム
中長期計画
2019 年度～2025 年度

2019 年 7 月 31 日

ちば産学官連携プラットフォーム

目次

1.現状・課題分析

1-1.人口動態から見た千葉市の「強み」と「弱み」

1-2.千葉市の18歳人口の将来予測と高等教育機関の「強み」と「弱み」

(1)千葉市の18歳人口の将来予測

(2)千葉市内高等教育機関のこれまでの経緯

(3)千葉市内の高等教育機関の「強み」と「弱み」

(4)千葉市の高等教育の課題-就職

2.基本方針

2-1.千葉市内の高等教育機関の理念とビジョン

2-2.中長期計画策定のための基本方針

(1)計画期間の方針

(2)事業内容の方針

2-3.ちば産学官連携プラットフォームの運営体制

3.中長期計画（2019年度～2025年度）

3-1.中長期計画の実施体制

3-2.事業概要

(1)教育活動連携事業部会

(2)学生募集連携事業部会

(3)就職支援連携事業部会

(4)生涯学習連携事業部会

(5)地域支援連携事業部会

(6)PFラボ（共同研究）ワーキンググループ

1. 現状・課題分析

1-1. 人口動態から見た千葉市の「強み」と「弱み」

ちば産学官連携プラットフォームが活動する「特定地域」に該当する千葉市の現状と課題を確認する。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計（2015 年国勢調査ベース）に基づき、千葉市の人口の推移を確認すると、2015 年時点では 971,882 人であるが、2020 年の 982,165 人をピークに人口減少が始まる。そして 30 年後の 2045 年には 905,240 人となることが予測されている。（図 1）



図 1. 千葉市の将来人口推計

出所：国立社会保障・人口問題研究所『将来人口推計』

また千葉県全体の人口との比率をみると、2015 年時点で 15.62%であるのに対し、2045 年には 16.57%と、1%程度ではあるが比率は増加する。これは千葉県内全体の人口減少のスピードに比べ、千葉市の人口減少のスピードがスローペースであることともに、千葉市が、いわゆる「人口ダム」機能を果たして、千葉県人口の減少、人口流出を留める効果を果たしていることが理由として挙げられる。

千葉市が「人口ダム」機能を果たしていることは、2015 年の国勢調査結果からも把握することができる。2015 年の国勢調査結果から、千葉市への転入者の約 41%は県内からの転入者で、かつ、そのうちの約 46.5%が千葉市の近隣自治体からの転入者であることがわかつ

ている。ここから千葉市と千葉県内の自治体、千葉市の近隣自治体との「人口」を通じての結びつきは非常に強いという特徴が見て取れる。千葉市も 2015 年度末に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で、同様の認識を持ちながら、市の総合戦略の施策事業を推進している。

千葉市と近隣自治体との結びつきの強さは、通勤・通学の状況からも見て取ることができる。2015 年の国勢調査結果に基づき、居住地と通勤先、通学先との関係を整理すると、表 1 となる。「千葉都民」という言葉からは、千葉市は東京都内に通勤・通学している者の割合が多いような印象を与えるが、実際に千葉市から東京 23 区に通勤・通学している者の割合は、千葉市の全ての通勤・通学している者のうちの 19.61%である。千葉市においては、54.86%の者が市内に通勤・通学をしている。また、千葉市の近隣自治体から千葉市に通勤・通学をしている者の割合は、四街道市で 28.43%と高く、市原市で 16.63%、東金市で 13.05%と続く。一方、京成線を利用して直接、都心に通勤・通学ができる佐倉市や八千代市から千葉市に通勤・通学する者の割合は、各市の全ての通勤・通学者のうち 10%未満であることがわかる。

表 2 は、15 歳以上の通学をしている者の割合のみを整理している。表 2 の結果は、表 1 とほぼ同様の傾向であると言えるが、佐倉市、八千代市から千葉市に通学をしている者の割合は、表 1 とは異なり、10%を上回っていることがわかる。

表 1. 15 歳以上就業者・通学者の居住地と通勤・通学先

15歳以上の就業者・通学者の居住地と通勤・通学先

居住地											
	千葉市	茂原市	佐倉市	東金市	習志野市	市原市	八千代市	四街道市	八街市	大網白里市	
通勤・通学先	千葉市	54.86%	12.69%	9.54%	13.05%	11.62%	16.63%	7.86%	28.43%	12.82%	19.58%
	茂原市	0.46%	50.70%	0.09%	2.61%	0.05%	0.65%	0.03%	0.17%	0.31%	6.96%
	佐倉市	0.76%	0.21%	35.65%	1.03%	0.70%	0.16%	2.68%	6.06%	7.82%	0.47%
	東金市	0.40%	2.18%	0.22%	48.34%	0.10%	0.22%	0.05%	0.35%	2.25%	9.40%
	習志野市	2.17%	0.49%	2.28%	0.49%	28.19%	0.70%	3.55%	1.47%	0.81%	0.81%
	市原市	2.41%	4.53%	0.34%	1.12%	0.44%	57.70%	0.24%	0.87%	0.63%	2.08%
	八千代市	1.11%	0.09%	7.40%	0.17%	2.58%	0.17%	35.55%	1.47%	0.83%	0.24%
	四街道市	1.11%	0.20%	2.45%	0.54%	0.22%	0.21%	0.46%	29.73%	2.55%	0.38%
	八街市	0.24%	0.30%	0.91%	3.28%	0.05%	0.08%	0.10%	1.07%	40.67%	1.48%
	大網白里市	0.18%	1.94%	0.02%	3.12%	0.02%	0.07%	0.01%	0.06%	0.26%	30.63%
23区内	19.65%	5.00%	18.37%	4.46%	30.18%	6.84%	24.45%	14.48%	5.60%	10.79%	

出所：総務省『平成 27 年度国勢調査結果』

表 2. 15 歳以上通学者の居住地と通学先

15歳以上の通学者の居住地と通学先										
通 勤 ・ 通 学 先	居住地									
	千葉市	茂原市	佐倉市	東金市	習志野市	市原市	八千代市	四街道市	八街市	大網白里市
	千葉市	52.96%	18.36%	11.39%	13.53%	11.76%	23.98%	10.90%	25.59%	18.39%
	茂原市	0.51%	39.11%	0.01%	2.42%		0.83%		0.06%	6.96%
	佐倉市	0.48%	0.21%	22.78%	0.35%	1.13%	0.13%	3.19%	4.21%	5.04%
	東金市	0.71%	2.96%	0.60%	48.79%	0.27%	0.49%	0.22%	0.86%	4.34%
	習志野市	3.70%	2.15%	5.89%	1.33%	35.57%	2.45%	5.83%	3.06%	2.27%
	市原市	1.33%	5.56%	0.41%	1.12%	0.45%	35.75%	0.21%	0.69%	0.44%
	八千代市	1.66%	0.10%	10.03%	0.19%	5.86%	0.27%	31.03%	2.22%	1.05%
	四街道市	2.04%	0.16%	3.07%	0.35%	0.49%	0.32%	0.28%	24.66%	7.49%
	八街市	0.05%		0.72%	1.61%	0.03%	0.03%		1.71%	28.18%
	大網白里市	0.26%	2.26%		2.12%		0.11%	0.01%	0.02%	0.47%
	23区内	16.91%	9.97%	18.11%	6.89%	17.20%	11.47%	17.68%	16.21%	9.21%

出所：総務省『平成 27 年度国勢調査結果』

千葉市内にある千葉駅、蘇我駅は総武本線、内房線、外房線、京葉線などの路線の「ターミナル」となっている。また海浜幕張駅周辺は、首都圏の「幕張新都心」構想に基づき開発が進められてきた経緯があり、人口を集積させる拠点としての機能を持つ。

これまで見てきたように、千葉市は近隣自治体との結びつきが強く、また交通アクセス・立地条件からも千葉県内の「人口ダム」機能を果たし、千葉市を中心とした生活圈・経済圏を形成する拠点都市としての条件を満たしていることが千葉市の人口動態面での大きな「強み」であると言える。この中で、千葉市内には 12 大学・短期大学¹が集積・集中をしており、千葉市の生活圈・経済圏を形成していく上で、高等教育機関が役割も大きく、また期待も高い。

一方、世代別人口コーホート分析を行うと、千葉市の人口側面における課題（弱み）の輪郭も見えてくる。図 2 では 2010 年の国勢調査と 2015 年の国勢調査の結果に基づき、5 歳ごとの人口をコーホートの単位とし、コーホート単位での人口変化率を表している。

まず、2010 年時点で 15 歳から 19 歳の年齢の者が 2015 年時点で 20 歳から 24 歳の年齢になる世代では、人口が大きく増加していることが特徴的である。(112.88%)。この時期の人口変化の主な要因として考えられるのは、一般的には大学進学と就職（高校卒業後の就職）

¹ 千葉市の「千葉市・大学連絡会議」には、市原市の帝京平成大学、習志野市の千葉工業大学も参画をしている。

である。千葉市内には、2010 年から 2015 年当時、11 大学・短大が集積していることから、高等教育機関の集積が人口増加に及ぼしている影響は大きいと考えられる。一方、2010 年時点で 20 歳から 24 歳の世代の年齢の者が 2015 年時点で 25 歳から 29 歳の年齢になる世代では、人口がわずかながら減少している。(99.68%)。この時期の人口変化の主な要因として考えられるのは、一般的には就職（大学卒業後の就職）である。就職時に千葉市から他の市区町村に人口が流出をしている状況が見て取れる。(流出超過)。つまり、千葉市内の高等教育機関は、入学時に人口を増加させる効果を持つものの、卒業時に人口を千葉市に留め置く効果はやや弱いことがわかる。

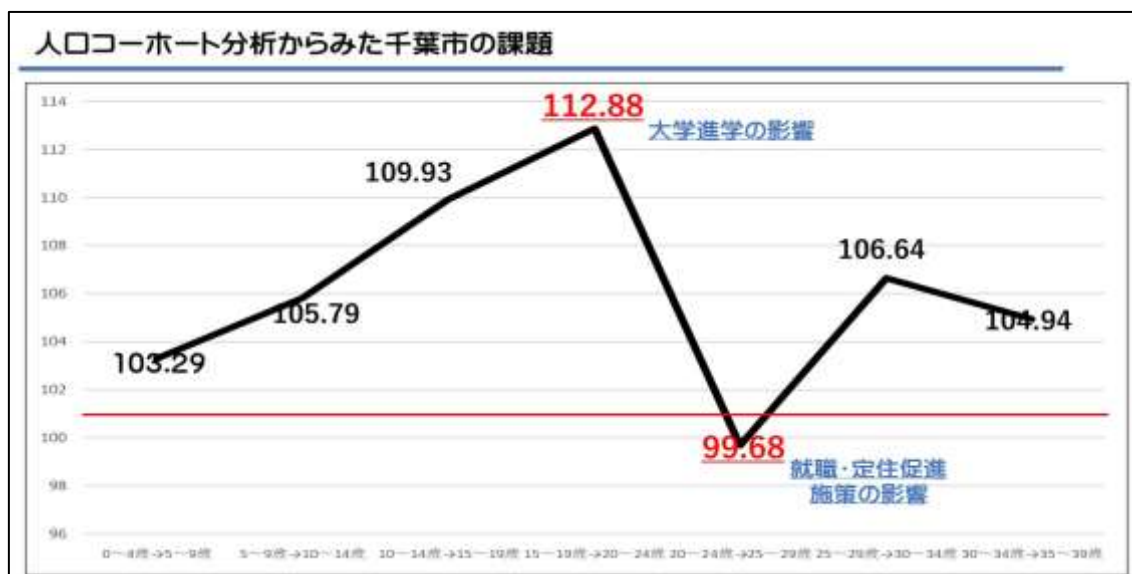


図 2. 千葉市における人口コーホート分析

出所：総務省「平成 22 年国勢調査結果」、「平成 27 年国勢調査結果」に基づき、算出

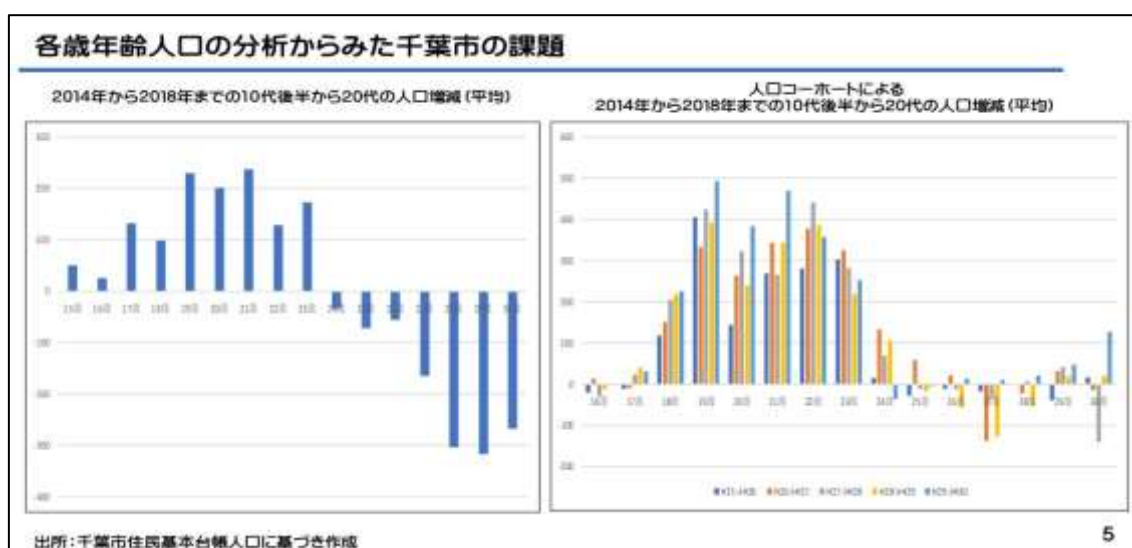


図 3. 千葉市の 15 歳から 30 歳までの各歳別の人口動態

出所：千葉市「住民基本台帳人口」に基づき、算出

さらに千葉市の「住民基本台帳人口」に基づき、15 歳から 30 歳までの各歳別の人口動態を見ると、24 歳以上で人口減少する傾向が見て取れる。この点から、若者の定住に課題があると考えられる。(図 3)

ここまで見てきたからわかることは、千葉市を特定地域として産学官連携の地域プラットフォームを形成し、千葉市内の複数の高等教育機関が連携するとともに、千葉市、千葉市内の産業界と協働、共創を進めることは、千葉市の「強み」を高めていくためにも、課題（弱み）に対応し、それを解決していくためにも必要であり、それに対して、高等教育機関が果たす役割と期待も大きいということである。

また千葉県内において千葉市のプレゼンスが高いことは、千葉市における産学官連携の地域プラットフォームの取り組みを通じて、千葉市から千葉県全体にも、取り組みの効果を波及させることが可能であることを意味する。この点でも、千葉市における産学官連携の地域プラットフォームの取り組みを推進していくことは大きな意味を持つ。

1-2. 千葉市の 18 歳人口の将来予測と高等教育機関の課題と戦略

(1) 千葉市の 18 歳人口の将来予測

千葉市の 18 歳人口の将来推計について確認する。図 4 の 18 歳人口推計では、2018 年までの「18 歳人口数」が実績値、2019 年以降の「18 歳人口数」が推計値である。

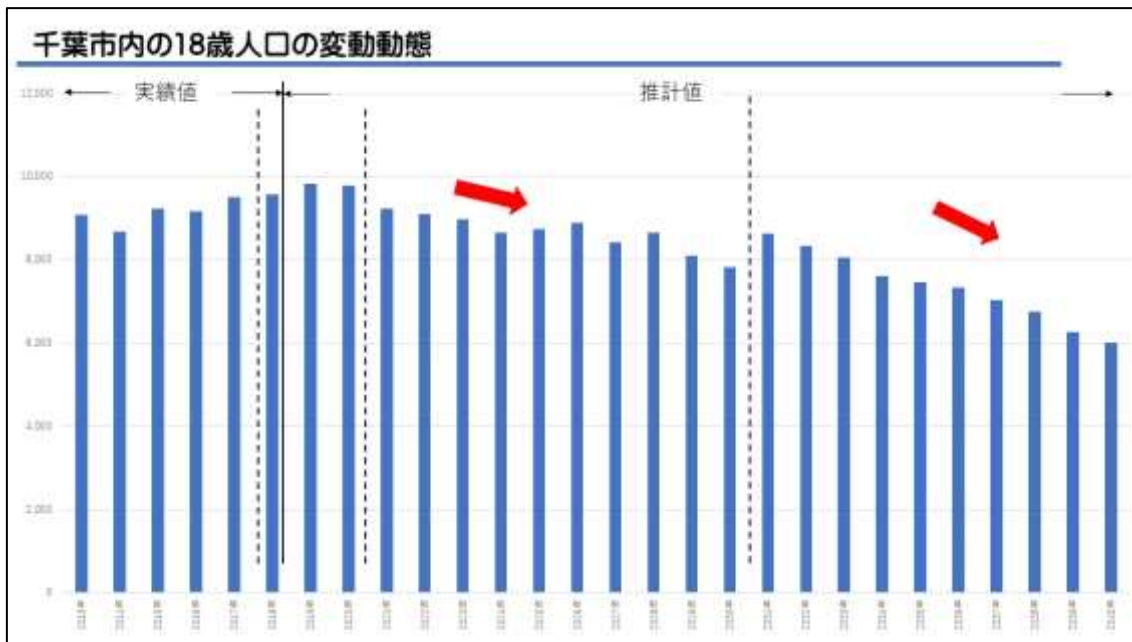


図 4. 千葉市における 18 歳人口の将来推計

出所：千葉市

2018 年時点での千葉市の 18 歳人口は、9,577 人である。2019 年に 9,831 人となり、2020 年以降、減少期に入る。2020 年から 2031 年までの 18 歳人口の減少の傾向は、前年に比して、人口が増加する年もあり、趨勢的には人口減少は進んでいくものの、増減を繰り返す点特徴的である。そして 2031 年以降は、2031 年時点の 8,639 人から前年に比して 18 歳人口が増加する年はなく、平均 4% のペースで減少をしていく。その結果、2040 年の 18 歳人口は 6,005 人となる。

なお、千葉市の 18 歳人口の「社会増減」の状況について、2013 年から 2017 年まで 5 年間の実績値に基づき算出すると、各年の 6 月末時点における 18 歳人口の平均前年増減比は 1.03 であり、若干の転入超過となった。この結果を踏まえ、本分析では、千葉市の 18 歳人口に対する転出入の影響は少ないと考えられる²。

(2) 千葉市内高等教育機関のこれまでの経緯

2018 年 4 月現在、千葉市内には、国立大学 1 校（千葉大学）、県立大学 1 校（千葉県立保健医療大学）、私立大学・短期大学 11 校（植草学園大学、植草学園短期大学、神田外語大学、敬愛大学、淑徳大学、千葉経済大学、千葉経済大学短期大学部、東京情報大学、東都医療大学（2018 年 4 月に幕張キャンパスを開設）、千葉明德短期大学、放送大学）の計 13 大学・短期大学のキャンパスが所在している。

千葉市は、千葉市内にキャンパスが所在する大学に加え、市原市に所在する帝京平成大学、習志野市にある千葉工業大学を加え、これまでに「千葉市・大学連絡会議」を定期的に開催し、市の重点施策に関して市と大学の間での情報共有や意見交換を行ってきた。

千葉市は、千葉大学、千葉工業大学、淑徳大学と包括的な連携協定を締結し、市と大学の定期的な協議を通じて、連携事業を実施している。また敬愛大学、東京情報大学とも地域経済活性化に関する連携協定を締結し、両大学も市の事業に参画してきた。

複数の大学間の連携としては、すでに千葉県私立大学・短期大学協会に所属する大学・短期大学と放送大学との間で単位互換協定が締結されている。また千葉大学、神田外語大学、敬愛大学は「千葉圏域コンソーシアム単位互換協定」を締結し、取り組みを進めている。さらに植草学園短期大学、千葉経済大学短期大学部、千葉明德短期大学の 3 短期大学は、千葉市と相互連携に関する協定を締結している。この協定は地域の子ども・子育て環境の向上を図ることを目的に、千葉市と 3 短期大学が相互に連携しながら、効果的な各種研修等を実施することで、優れた保育人材を育成することを目指す内容となっている。

さらに学生の就職支援の一環として、千葉市、千葉市内の産業界、千葉大学、神田外語大

² ただし、(1)誕生月を考慮していないこと、(2)千葉市内に在住したまま、他市区町村に所在する大学・短期大学に通学していることを考えると、大学進学者、就職者と統計上の 18 歳人口には乖離があり、この点が本分析の課題である。

学、敬愛大学、淑徳大学、東京情報大学の関係教職員の有志による「千葉キャリアコンソーシアム」が設けられ、定期的な情報共有、意見交換を行うとともに、産業界とも連携し、千葉市が実施してきた市内合同企業説明会を始めとするキャリア教育の取り組みを進めてきた。

このように千葉市内では、事業単位においては、市と大学、または産学官連携、大学間連携の取り組みが行われているものの、学生募集、教育研究活動、就職支援、FD・SD、共同IR等の包括的かつ体系的な産学官連携体制は構築されていなかった。

そこで、2017年3月から有志の大学により、包括的かつ体系的な産学官連携体制の構築について協議が始まり、2018年1月に「千葉市内大学間研究会」が立ち上げられた。

第1回目の「千葉市内大学間研究会」では、千葉市役所から講師を迎え、市の課題を共有するとともに、大学間で情報を共有するためのML（メーリングリスト）を作成することになった。次に同年2月には「教育の魅力化」の取り組みや地域づくりにおける高等教育機関の役割を検討する合同シンポジウム（FD/SD）を開催した。また同年3月には千葉市こども若者市役所の事業と連携して、「2020年東京オリンピック・パラリンピック」をテーマに、学生と市長との対話会を開催した。そして2018年5月に開催された第2回「千葉市内大学間研究会」において、産業界の意見・ニーズを聴取するとともに、産学官連携組織である「ちば産学官連携プラットフォーム」を2018年8月に設立することが合意された。

(3) 千葉市内の高等教育機関の「強み」と「弱み」

ここで千葉市内にキャンパスが所在する大学・短期大学、市原市にキャンパスが所在する帝京平成大学、習志野市にキャンパスが所在する千葉工業大学の計15大学・短期大学の有する学部学科、専攻に基づき、千葉市の高等教育の強みと弱みについて検討する³。

まず福祉、教育、医療、看護系の分野では、多くの大学がこれらの分野に係る学部学科、専攻を有しており、少子化、高齢化が進展する中で、有為な人材を輩出することができる基盤があることが確認できる。また、これらの学部学科、専攻の教育研究資源を活用していくことにより、今後の高齢化の進展の中で、千葉市が抱える医療や福祉等の課題に対し、有効な解決策を提案し、地域への貢献が可能であることがわかる。

次に人文・社会科学系の分野では、経済・経営系の学部学科は、敬愛大学、千葉経済大学、千葉経済大学短期大学部が設置している。政治・政策、国際、語学、教養、文学、心理などの人文・社会科学系の学部学科については、千葉市内の各大学が学部学科を有していることがわかる。千葉市内の私立大学が連携を図ることで、人文・社会科学系の総合大学化を図ることができる点が「強み」である。一方、法学部を設置する私立大学・短期大学は無く、その点は「弱み」であると言える。

³ ここでは、千葉市、市原市、習志野市にキャンパスが所在する学部・学科に基づき、分析する。

そして情報・理工学系の分野では、情報系の学部学科は東京情報大学が設置しており、理工学系の学部学科は、千葉大学と習志野市に所在する千葉工業大学が設置している。この他の私立大学は理工学系の分野の学部学科を有しておらず、この点は「弱み」と言える。

(3) 千葉市の高等教育の課題-入学者の募集

文部科学省中央教育審議会将来構想部会によれば、2040年時点の千葉県内の大学への入学人数の推計は国立（千葉大学）で2,218人、公立（千葉県立保健医療大学）で150名、私立で19,398人となっている。また入学定員充足率の推計では、国立（千葉大学）で85.4%、公立（千葉県立保健医療大学）で83.5%、私立では平均して83.3%と、東京都、埼玉県、神奈川県などの南関東エリアの大学に比べても厳しい状況である。これは千葉市内の大学にとっても同様の状況であることが予測される。こうした背景から千葉市内の大学・短期大学の学生募集の環境は、今後厳しい状況に追い込まれることが予測される。入学者を確保するために募集力を強化していくためには、各大学・短期大学の特色を生かした大学のブランド力の強化が必要である。

また2040年の千葉市内の18歳人口は6,005人と予測されており、今後、千葉市内の大学・短期大学の学生募集の環境は厳しい状況に追い込まれていくことが予測される。そこで各大学・短期大学は募集力の強化を通じて、千葉市外の受験生に対して、積極的に働きかけていくことにより、千葉市内の大学・短期大学への入学を促進していくことが必要である。そのためには、千葉市内の高等教育の魅力を高めていくことが前提条件となる。

入学者の確保のためには、「教育の質」の向上と「知名度」の向上が不可欠である。いわゆる大学のブランディングが必要となる。

大学のブランディングを推進していくためには、産学官連携を通じて、各学部学科教育の「特色化」を進めるとともに、大学・短期大学間で相互に「相乗効果」を得られるように、教育研究資源を活用しながら、協働・共創を進めていくことが重要である。また、こうした活動の中で、連携のメリットを生かしつつ、各大学・短期大学がそれぞれ「強み」を伸ばし、他大学・短期大学との「差別化」を進めていくことが大切である。

ただし、良い教育を行い、「教育の質」や「魅力」を高めたとしても、それが受験生に伝わらなければ、志願者を確保することには結びつかない。ここで、各大学の千葉県内及び1都4県の高校生に対する知名度の現状を確認する。（図5、図6）

図5と図6では、リクルート社が実施した調査結果に基づき、千葉県内の高校生に対する知名度と1都4県（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県）の高校生に対する知名度を表している。また県内のベンチマークとして千葉商科大学と聖徳大学、全国のベンチマークとして日本大学の知名度を表すことにより、比較することもできるようにしている。比較の結果、千葉県内の高校生に対する知名度の向上も課題ではあるものの、1都4県の高校生に対する知名度が明らかに低いということがわかる。つまり、現時点では、知名度の点で言えば、千葉県以外から入学生を獲得することが難しい状況であることがわかる。

また進学の動機付けのためには、まずは「どのような学部があるかを知っている」、「周囲の人からの評判が良い」という点が重要であり、知名度と学生募集とは当然ながら関係してくる。この点から、大学のブランド力の向上や積極的な情報発信が千葉市内の大学・短期大学についての課題であると言える。

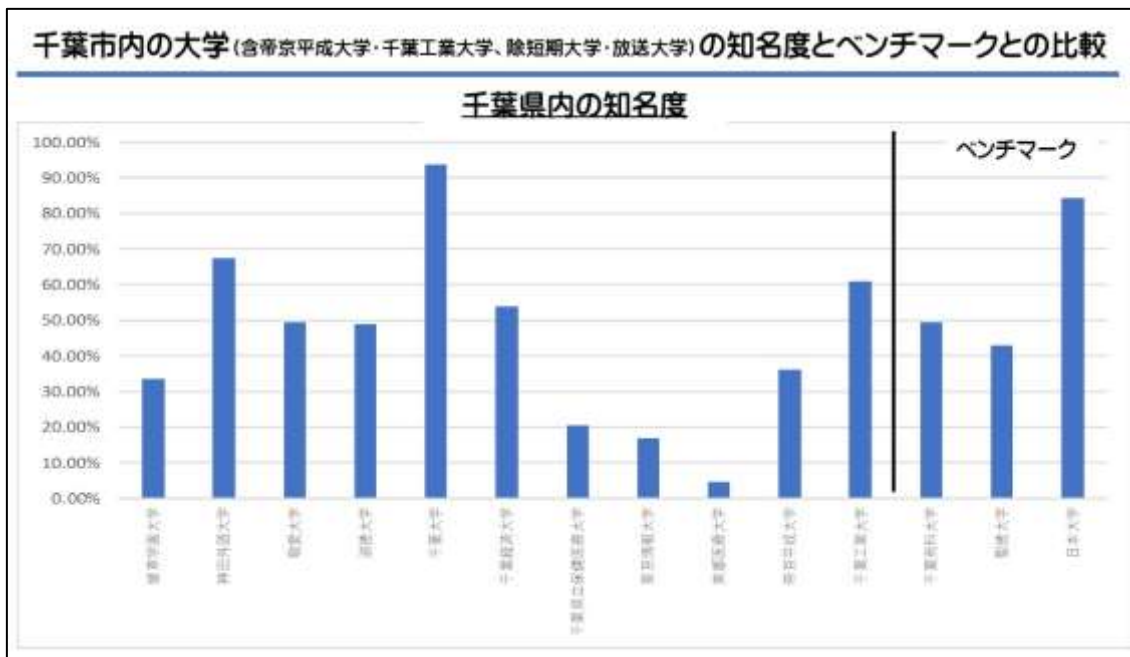


図 5.千葉市内の大学の知名度（千葉県内）
出所：リクルート

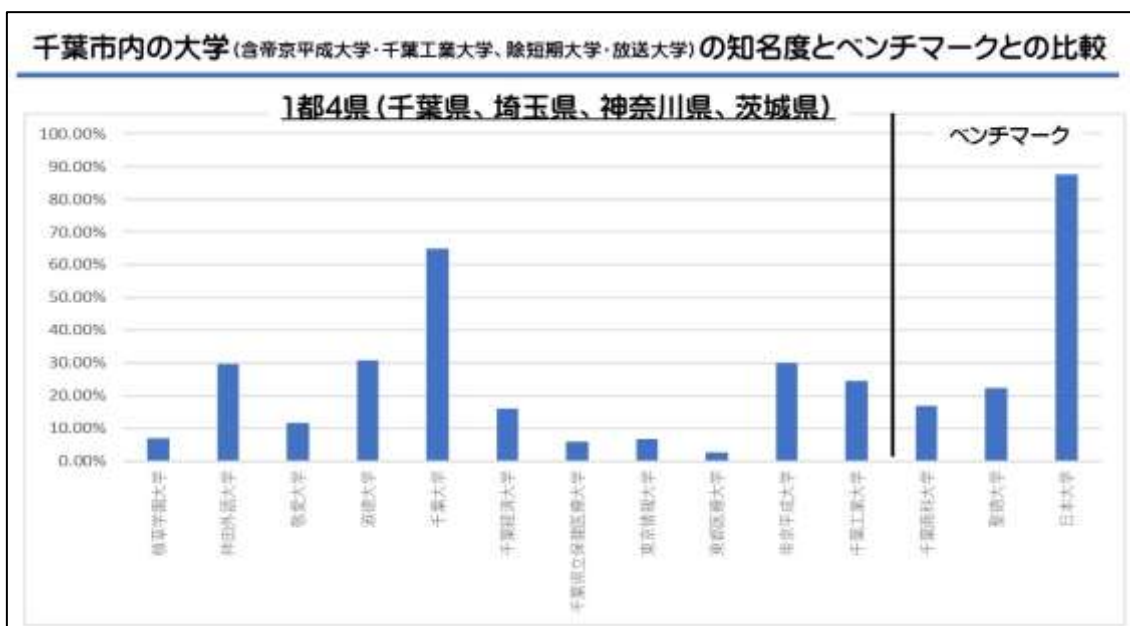


図 6. 千葉市内の大学の知名度（1 都 4 県）
出所：リクルート

(4) 千葉市の高等教育の課題-就職

次に、高等教育の課題として「就職」の観点から確認する。千葉市の課題は、20 歳から 24 歳の年齢の者が 25 歳から 29 歳になる年齢になる世代の人口が減少することであった。これは千葉市内の大学・短期大学の学生が地元の企業への就職に結びついていないことが一因として考えられる。

本分析を実施するにあたり、ちば産学官連携プラットフォームに参加する各大学・短期大学、千葉県立保健医療大学、東京情報大学から地元就職率に関するアンケートの回答を得たところ、県内就職率が 43.57%、市内就職率が 15.3%となった。

千葉市内の企業、事業所等への就職を考えれば、産業界からは「人手不足」であるという意見が寄せられ、必ずしも「仕事」が無いわけではない。市内の企業・事業所等への就職率の低さの要因としては、学生が地元企業の情報を知らないということが挙げられる。つまり、学生と地元企業との間の「ミスマッチ」の問題である。そこで大学・短期大学と産業界との連携により、地元企業や事業所の情報を知り、学生が興味・関心を持つことを促していくことが大きな課題となる。また新産業の創出や事業承継なども、大学・短期大学、市、産業界との連携を通じて取り組んでいくことが課題であると言える。

地元就職率					
	学部就職 希望者数	県内 就職者数	市内 就職者数	県内 就職率 (%)	市内 就職者率 (%)
植草学園大学	141	106	33	75.18%	23.4%
神田外語大学	803	105	55	13.08%	6.8%
敬愛大学	248	121	73	48.79%	29.4%
淑徳大学	619	323	105	52.18%	17.0%
千葉大学					
千葉経済大学	161	58	23	36.02%	14.3%
千葉県立保健医療大学	178	109		61.24%	
東京情報大学	320	75	23	23.44%	7.2%
放送大学					
東都医療大学					
植草学園短期大学	122	106	41	86.89%	33.6%
千葉経済大学短期大学部	324	264	101	81.48%	31.2%
千葉明德短期大学	117	106	40	90.60%	32.4%
帝京平成大学	375	167	50	44.53%	13.3%
千葉工業大学					
合計	3,408	1,540	544	43.57%	15.3%

図 7. 千葉市内大学（含帝京平成大学、除千葉大学）の地元就職率

出所：ちば産学官連携プラットフォーム

2. 基本方針

2-1. 千葉市内の高等教育機関の理念とビジョン

千葉市内の高等教育機関の現状と課題について分析結果を踏まえ、「ちば産学官連携プラットフォーム」が目指す理念とビジョンを以下の通り定める。

（理念）

千葉市内に所在する大学・短期大学が連携するとともに、千葉市、千葉市内の産業界と連携、協働、共創することにより、千葉市内の高等教育の魅力を高めるとともに、地域づくりや地域経済の発展に参画することで、人々の幸せに寄り添い、共に発展をしていく。

また、上記の理念を具現化するスローガンを「競争から共創へ」とする。

（ビジョン）

①千葉市内の高等教育機関の「教育の魅力」を高める。

市、産業界とも協議を行い、「教育の魅力」を測定するための指標を開発するとともに、教育の魅力を高めるための教育改革の推進や単位互換制度の運用に、連携・協働して取り組む。

②千葉市内の高等教育機関の「学生募集力」を強化する。

各大学・短期大学の入学定員確保に関わる取り組みを連携・協働して取り組む。

③千葉市内・県内に所在する「地元企業への就職率」を向上させる。

千葉市内・県内に所在する地元企業と学生とのマッチング機能を高める。特に、千葉市内に在住する学生の地元企業への就職率の向上を目指し、市、産業界と連携して取り組む。

④千葉市内の高等教育機関の教育活動を通じて、人生 100 年時代における生涯学習や社会人の学び直し機会を提供し、多様な学びの価値を高める。

アクティブシニア世代の方やセカンドキャリア形成のための生涯学習講座、授業開放講座、履修証明プログラム等の取り組みを、各大学・短期大学が連携して推進する。市や産業界と連携し、受講生の活躍の場とのマッチングを進める。

⑤千葉市内の高等教育機関が教育・研究活動を通じて、千葉市が抱える課題解決に関わり、「まち」としての魅力を高める。

市、産業界と高等教育機関が「まち」の課題を共有し、その課題解決に、市、産業界と連携し、積極的に関与する。また、市や産業界のニーズを適切に把握しながら、共同研究や協働事業を推進する。

ちば産学官連携プラットフォームでは、「教育と経済の好循環」と「教育と地域の好循環」の2つの好循環を創り出し、千葉市内の大学・短期大学が「選ばれる」高等教育機関になる

ことで、千葉市が「選ばれる」都市に発展していくことを目指す。

また本プラットフォームの特色は、「しごと」と「くらし」が密接に結びついている「千葉地域圏」の中で、地域内の複数の大学が持つ学術研究・人的資源を活用しながら、市、民間企業、団体、金融機関と連携し、地域の「くらしの価値」を高めていくような協働・協創を推進していくことである。

2-2. 中長期計画策定のための基本方針

ちば産学官連携プラットフォームの理念、ビジョンを実現するため、中長期計画を策定する。その策定のための基本方針を以下の通り定める。

(1) 計画期間の方針

ちば産学官連携プラットフォームの中長期計画を策定するために、2040 年までの千葉市の 18 歳人口の将来推計に基づき、大きく 3 つの期間に区分して、それぞれの期間の目標、事業計画を設定して取り組みを推進していく。(図 8)

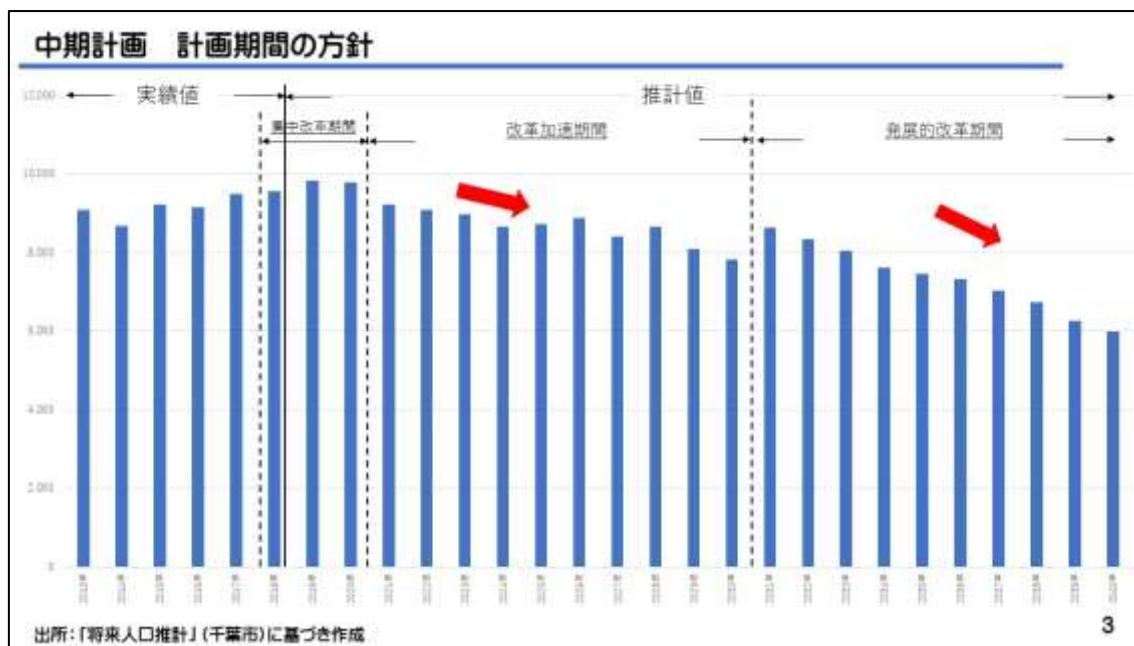


図 8.千葉市における 18 歳人口の将来推計と計画期間

出所：千葉市

①集中改革期間（2018 年から 2020 年まで）

ちば産学官連携プラットフォームを構築するとともに、すでに千葉市内の高等教育機関が市や産業界と連携して取り組んでいる協働事業をベースに、高等教育機関、市、産業界が

合意した事業からプラットフォームとして取り組みを順次、開始していく。また 2020 年以降の 18 歳人口減少期に備えるために必要な事業を優先し、事業を段階的にスタートする。

②改革加速期間（2021 年から 2030 年まで）

集中改革期間において構築された事業の土台をベースにしながら、ちば産学官連携プラットフォームの取り組みを加速するとともに、2031 年以降の 18 歳人口の減少期に備えるための事業を推進していく。また、加盟大学・短期大学との間で情報共有をしながら、各大学の教育改革を相互に支援しながら推進する。また、中長期計画をローリング方式で見直し、各年度の事業計画を推進していく。

③「発展的的改革期間」（2031 年以降）

改革加速期間における取り組み実績を踏まえ、2030 年を目安に新たな中長期計画の策定、そのための課題分析等を行い、2031 年以降も継続して、改革を発展させていく。

(2)事業内容の方針

ちば産学官連携プラットフォームの中長期計画を策定するために、各ビジョンに対応する目標数値 (KGI) を設定する。(図 9) それとともに、その目標数値を達成するための事業を以下の内容を踏まえ検討する。また、各事業は短期的な事業と中長期的な事業とを分類し、中長期計画に反映させる。



図 9.ちば産学官連携プラットフォーム「改革加速期間」（2021 年から 2030 年まで）の数値目標（活動指標）とロードマップ

出所：ちば産学官連携プラットフォーム

ビジョン①：千葉市内の高等教育機関の「教育の魅力」を高める。

（課題）

PF 参加大学・短期大学の「強み」を活かすとともに、産学官連携の取り組みを、地域の高等教育機関の「教育の魅力」を高めることが必要である。

（KGI 指標・数値目標）

（指標）2030 年度に（卒業時の学生満足度）80%以上が「満足している」・「どちらかと言えば満足している」の回答（選択肢：「満足している」・「どちらかと言えば満足している」・「どちらかと言えば満足していない」・「満足していない」）

（KPI 指標（活動指標）・数値目標）

（1）産学官連携やアカデミックリンク活動を通じた学修機会の提供（事業数）

2018 年度 3 事業 ⇒ 2020 年度 5 事業 ⇒ 2025 年度 10 事業 ⇒ 2030 年度 20 事業

（具体的な取り組み）

- ・大学・短期大学の垣根を越えて、学生がお互いに交流し、相互に「学び合う」経験をする。
- ・日本学術会議「分野別参照基準」を参考にするとともに、市や産業界とも意見交換を通じて、学修成果の質保証のための「チューニング・プロセス」を進める。
- ・市や産業界とも意見交換を通じて、学修成果の質保証のために、人材育成に関する「ちばスタンダード（仮称）」（ループリック）の開発を進める。
- ・学生行動調査等の共同アンケートに基づいた共同 IR を設計、実施する。
- ・大学間連携 FD/SD 研修会を計画・推進する。
- ・単位互換制度の運用を推進する。
- ・アカデミックリンクの活動を計画・推進する。（合同発表会、まちづくりコンペ、ビジネスコンテスト、地域連携教育プログラムの共同実施・学生間の交流等）
- ・教育研究環境・施設の共同利用を計画・推進する。
- ・地域と多職種が連携した地域包括ケア体制の構築、また在宅医療体制との連携を通じて、超高齢社会における地域をベースとしたケアシステムの構築を目指すため、地域包括ケア体制に関わる専門家を育成するためのプログラムを計画・推進する。

ビジョン②：千葉市内の高等教育機関の「学生募集力」を強化する。

(課題)

PF 参加大学・短期大学が連携して、学生募集活動を行うことで、PF 参加大学・短期大学の「学生募集力」を高めることが必要である。

(KGI 指標（活動指標）・数値目標)

PF 参加大学・短期大学が合同で主催する「進学相談会」への参加人数の増加率（2018 年度を基準値とする） 2030 年度に 120%増

(KPI 指標・数値目標)

(1)進学相談会開催数

2018 年度 1 回 ⇒ 2020 年度 2 回 ⇒ 2025 年度 3 回 ⇒ 2030 年度 4 回

(2)合同高校訪問実施数

2018 年度 2 回 ⇒ 2020 年度 3 回 ⇒ 2025 年度 4 回 ⇒ 2030 年度 5 回

(具体的な取り組み)

- ・学生募集用の WEB ページ（ポータルサイト）の製作を計画、推進する。
- ・合同大学案内等のパンフレットの製作を計画、推進する。
- ・合同入試説明会の実施を計画、推進する。
- ・高校、受験生、保護者向けの共同のアンケートを計画・推進する。
- ・千葉市内の高等学校との高大連携を推進する。
- ・大学入試改革に関する意見交換等を進める。

ビジョン③：千葉市内・県内に所在する「地元企業への就職率」を向上させる。

(課題)

PF 参加大学・短期大学の学生が地元企業のことをよく知り、進路として選択できるようにすることで、「地元就職率」の向上を図ることが必要である。

(KGI 指標（活動指標）・数値目標)

千葉県内及び市内に本社、事業所がある企業、団体、施設等への就職率
2030 年度に 60%（就職者／就職希望者）

(KPI 指標・数値目標)

(1)合同企業説明会（回数）

2018 年度 1 回 ⇒ 2020 年度 3 回 ⇒ 2025 年度 3 回 ⇒ 2030 年度 5 回

(2)合同就職セミナー（回数）

2018 年度 1 回 ⇒ 2020 年度 3 回 ⇒ 2025 年度 3 回 ⇒ 2030 年度 3 回

(具体的な取り組み)

- ・ 合同企業説明会の開催を計画、推進する。
- ・ 地域キャリア教育プログラム、「実践型インターンシップ」や「PBL(Project Based Learning)プログラム」の開発を進める。
- ・ 産業界と連携し、千葉市内に所在する地元企業の紹介ポータルサイトの製作を計画・推進する。
- ・ PF 参加校に寄せられる新卒求人数を把握し、分析を行う。
- ・ 産業界と連携し、「ちば未来奨学金制度」の創設を検討する。

ビジョン④：千葉市内の高等教育機関の教育活動を通じて、人生 100 年時代における生涯学習や社会人の学び直し機会を提供し、多様な学びの価値を高める。

(課題)

PF 参加大学・短期大学が生涯学習や社会人の学び直し講座を合同で開催することで、現役学生の世代以外の世代への学びの機会を提供することが必要である。

(KGI 指標・数値目標)

生涯学習講座等の受講者数（対 2018 年度比） 2030 年度に 120%

(KPI 指標（活動指標）・数値目標)

(1)共同で企画する公開講座・生涯学習講座等開催件数

2018 年度 0 件 ⇒ 2020 年度 5 件 ⇒ 2025 年度 10 件 ⇒ 2030 年度 20 件

(2)共同で運営する社会人向け講座（ちば学）受講者数

2018 年度 0 名 ⇒ 2020 年度 70 名 ⇒ 2025 年度 120 名 ⇒ 2030 年度 150 名

(具体的な取り組み)

- ・ アクティブシニア世代の方向けの生涯学習講座、授業開放講座等の連携を推進する。
- ・ プラットフォームとしての受講証明書を発行する「ちば学」講座を企画・推進する。
- ・ セカンドキャリア形成支援のための講座を計画・推進する。
- ・ 生涯学習等で学ぶ受講生と学生との世代間の交流を促進するとともに、活躍の場とのマッ

チングを図る仕組みを企画・推進する。

・現役大学生の他大学の講座受講を奨励するとともに、受講料助成制度を検討する。

ビジョン⑤：千葉市内の高等教育機関が教育・研究活動を通じて、千葉市が抱える課題解決に関わり、「まち」としての魅力を高める。

(課題)

PF 参加大学・短期大学が地域の取り組みに参画し、地域の課題解決力の向上に寄与することが必要である。

(KGI 指標・数値目標)

学生の地域活動、地域との交流活動への参加者数（対 2018 年度比） 2030 年度に 110%

(KPI 指標（活動指標）・数値目標)

(1)学生・教員の派遣による地域課題解決講座実施回数

2018 年度 4 回 ⇒ 2020 年度 10 回 ⇒ 2025 年度 15 回 ⇒ 2030 年度 20 回

(2)学生ボランティアが支援する地域のイベント参加回数

2018 年度 18 回 ⇒ 2020 年度 30 回 ⇒ 2025 年度 35 回 ⇒ 2030 年度 40 回

(3)産学連携の共同研究の実施（件数）

2018 年度 1 件 ⇒ 2020 年度 3 件 ⇒ 2025 年度 5 件 ⇒ 2030 年度 10 件

(具体的な取り組み)

・千葉市のまちづくりにおける若者の社会参画を推進する。

・地域の課題解決、新産業の創出や中小企業等の円滑な事業承継を推進するための共同研究を推進する。

・防災等の地域のリスクマネジメント体制の構築を推進する。

・地域運営委員会や避難所運営委員会の活動をサポートするため、アドバイザー派遣制度を計画・推進する。

・2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた機運醸成、大会・都市ボランティアの養成、さらにはオリパラレガシーの創出のための事業を計画・推進する。

2-3. ちば産学官連携プラットフォームの運営体制

ちば産学官連携プラットフォームは、千葉市内の大学・短期大学、市原市の帝京平成大学による計 11 校が連携協定を締結し、設立する。また、千葉市、千葉商工会議所とちば産学官連携プラットフォームとの間で包括連携協定を締結するとともに、地元金融機関、地元企業、NPO 法人、公益法人等と連携協定や協力会員としての入会を通じ、産学官の地域連携プラットフォームを形成し、定期的な協議と事業の協働を実施していく。さらに、千葉市内の高等学校との連携も図っていく。(図 10)

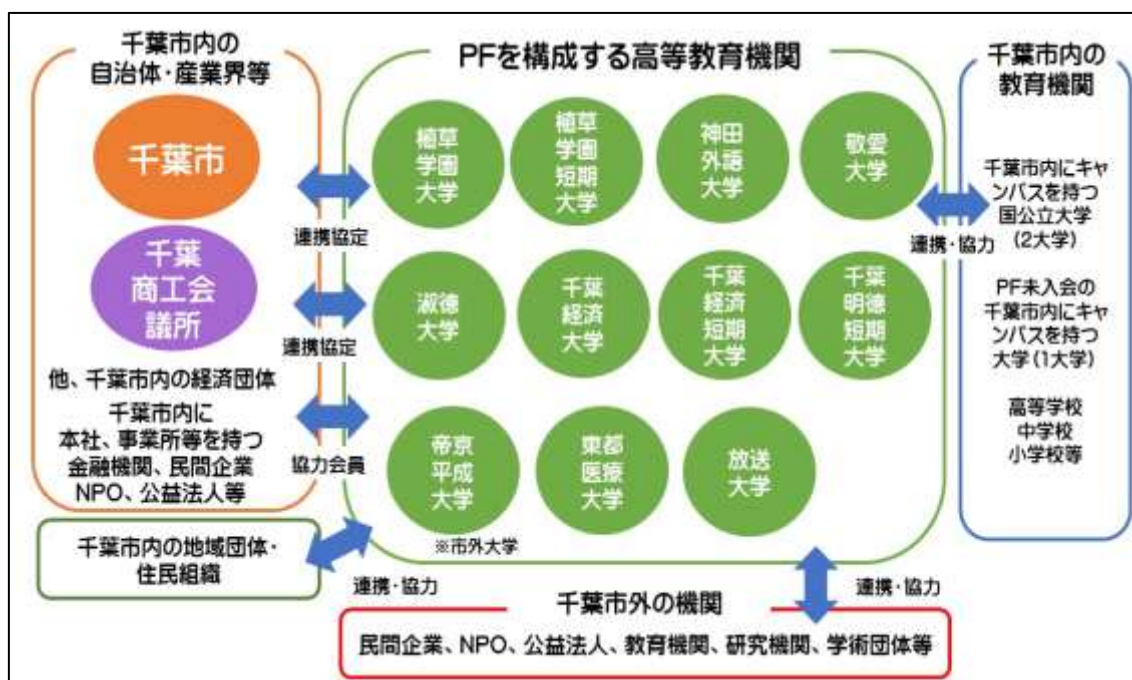


図 10. ちば産学官連携プラットフォーム 連携体制

出所：ちば産学官連携プラットフォーム

ちば産学官連携プラットフォームに総会を置き、プラットフォームの重要事項を審議、決定を行う。総会は、各参加校の学長によって構成される。プラットフォームの事業を推進していくために、各参加校の担当者、協力会員、包括連携協定等を締結した機関の担当者により運営委員会を構成し、中期長計画の策定、進捗状況の管理を行っていく。また運営委員会の下に学生募集連携事業部会、教育活動連携事業部会、就職支援連携事業部会、生涯学習連携事業部会、地域支援連携事業部会を置き、具体的な事業を推進していく。さらに運営委員会の下に、各参加校からの事務局担当者で構成されるプラットフォームの事務局を置き、中期長計画や予算案の作成、事業部会間の調整等に係る事務を行う。(図 11)



図 11.ちば産学官連携プラットフォーム 運営体制

出所：ちば産学官連携プラットフォーム

3. 中長期計画

3-1. 中長期計画の実施体制

ちば産学官連携プラットフォームの中期長計画を実行するために、運営委員会のもとに、教育活動連携事業部会、学生募集連携事業部会、就職支援連携事業部会、生涯学習連携事業部会、地域支援連携事業部会を置き、アウトカム指標及び活動指標（数値目標）を達成するための具体的な事業を推進する。（図 12）

教育活動連携事業部会…千葉市内の高等教育機関における「教育の魅力」を高める
幹事校：淑徳大学 単位互換制度の運用（単位互換推奨科目の設定）、連携FD/SDの企画、共同実施、教育研究設備の共同利用、共同IR、産学官連携を通じた教育活動（アカデミックリンク）の企画・実施（含若年世代の社会参画）、社会人キャリア形成プログラムの検討・実施、地域における高等教育政策に関する懇談会の開催 等
学生募集連携事業部会…千葉市内の高等教育機関の「学生募集力」を強化する
幹事校：千葉明徳短期大学 合同大学説明会の実施、合同の高校訪問、合同の大学案内広報物やWEBページの制作 等
就職活動連携事業部会…千葉市内・県内に所在する「地元企業への就職率」を向上させる
幹事校：神田外語大学 地域内企業の合同説明会の実施、自治体・産業界との連絡会・協議会の開催、地域キャリア教育プログラム、実践型インターンシップの開発 等
生涯学習連携事業部会…人生100年時代における生涯学習や社会人の学び直し機会を積極的に提供し、「多様な学び」の価値を高める
幹事校：敬愛大学 公開講座（ちば学びレー講座等）の実施、高齢者向け教育プログラムの運用、リカレント教育体制の構築 等
地域支援連携事業部会…教育や研究活動を通じて、千葉市が抱える課題解決に関わり、「まち」としての魅力を高める
幹事校：帝京平成大学 市内地域イベントへの参画、地域防災力を増強する協力体制の構築、東京2020オリンピック、パラリンピック関連イベントへの参画 等

図 12.ちば産学官連携プラットフォーム 事業部会の体制

出所：ちば産学官連携プラットフォーム

3-2. 事業概要

中長期計画は、その実施期間を 2019 年度から 2025 年度の 7 ヶ年とする。

2040 年までの千葉市の 18 歳人口の将来推計に基づき設定した「集中改革期間」（2018 年度から 2020 年度まで）、改革加速期間（2021 年度から 2030 年度まで）、発展的改革期間（2031 年度）のうち、「集中改革期間」から「改革加速期間」にかけての計画で、2030 年度までの計画における「中長期計画（前期計画期間）」の計画となる。

「中長期計画（後期計画期間）」の計画は、中長期計画（前期計画期間）の着実な実行を進める中で、毎年度の事業成果を踏まえた点検・評価・検証を通じて、2025 年度に中長期計画（前期計画期間）をローリング（見直し）し、「中長期計画（後期計画期間）」を策定する。

ちば産学官連携プラットフォームの事業計画は、「基本方針」、「中長期計画」、「個別事業

計画」の3層で構成されている。これは自治体の総合計画の体系を参考に、「基本構想」（＝PF 基本方針）、「基本計画」（＝PF 中長期計画）、「実施計画」（＝個別事業計画）と、それぞれの方針や計画を位置付けた。また、自治体の総合計画の「基本計画」は5年ごとの「前期基本計画」、「後期基本計画」を策定することも多く、ちば産学官連携プラットフォームの「中長期計画」も同様に、前期と後期の2期間に分け、「前期中長期計画」と「後期中長期計画」とした。

アウトカム指標（2025 年度）

(1)【卒業時の学生満足度】2025 年度に卒業するプラットフォーム参画校の卒業生の内 75% 以上が「満足している」・「どちらかと言えば満足している」と回答

※選択肢：「満足している」・「どちらかと言えば満足している」・「どちらかと言えば満足していない」・「満足していない」

(2)【千葉県内及び市内に本社、事業所がある企業、団体、施設等への就職率】50%（就職者／就職希望者）

中期計画における各事業部会の事業概要（年次計画）は、次頁以降のとおりである。

(1)教育活動連携事業部会

事業計画①	単位互換の推進														
幹事校	淑徳大学														
活動指標	千葉市内の高等教育機関の「教育の魅力」を高める。(取組1)														
実施体制	プラットフォーム参加大学・短期大学														
事業概要	○目標 (達成すべきゴールイメージ) プラットフォームで共同開発する授業科目の実施 (2025 年度に計 8 科目) ちば産学官連携プラットフォーム参画校及び市内の国公立大学の学生が、地域の特性を活かした授業プログラムを通じて、共に学び、交流しながら、相互に学修成果を高めることができるような工夫を行うことで、千葉市内の高等教育機関の「教育の魅力」を高める。 ○具体的内容 単位互換推奨科目の設定と共同授業科目の開発 ①単位互換推奨科目に関する共通シラバスを作成し、WEB 上で公開する。 ②基盤教育・普遍教育の単位互換制度運用に向けた協議を行う。 ③フィールドワーク等での共同プログラムを開発するとともに、その学修成果をクラウドシステムで共有できる仕組みを検討する。 ④単位互換のためのプログラム開発や、共同利用できる施設・設備も検討する。 ⑤単位互換を利用して他大学の単位を履修する際、CAP 制に関する課題について部会で検討する。 ○年次計画 <table> <tr> <td>2019 年度</td><td>単位互換推奨科目：40 科目、共同授業科目：1 科目</td></tr> <tr> <td>2020 年度</td><td>単位互換推奨科目：40 科目、共同授業科目：2 科目</td></tr> <tr> <td>2021 年度</td><td>単位互換推奨科目：45 科目、共同授業科目：3 科目</td></tr> <tr> <td>2022 年度</td><td>単位互換推奨科目：45 科目、共同授業科目：4 科目</td></tr> <tr> <td>2023 年度</td><td>単位互換推奨科目：45 科目、共同授業科目：5 科目</td></tr> <tr> <td>2024 年度</td><td>単位互換推奨科目：50 科目、共同授業科目：6 科目</td></tr> <tr> <td>2025 年度</td><td>単位互換推奨科目：50 科目、共同授業科目：8 科目</td></tr> </table>	2019 年度	単位互換推奨科目：40 科目、共同授業科目：1 科目	2020 年度	単位互換推奨科目：40 科目、共同授業科目：2 科目	2021 年度	単位互換推奨科目：45 科目、共同授業科目：3 科目	2022 年度	単位互換推奨科目：45 科目、共同授業科目：4 科目	2023 年度	単位互換推奨科目：45 科目、共同授業科目：5 科目	2024 年度	単位互換推奨科目：50 科目、共同授業科目：6 科目	2025 年度	単位互換推奨科目：50 科目、共同授業科目：8 科目
2019 年度	単位互換推奨科目：40 科目、共同授業科目：1 科目														
2020 年度	単位互換推奨科目：40 科目、共同授業科目：2 科目														
2021 年度	単位互換推奨科目：45 科目、共同授業科目：3 科目														
2022 年度	単位互換推奨科目：45 科目、共同授業科目：4 科目														
2023 年度	単位互換推奨科目：45 科目、共同授業科目：5 科目														
2024 年度	単位互換推奨科目：50 科目、共同授業科目：6 科目														
2025 年度	単位互換推奨科目：50 科目、共同授業科目：8 科目														

事業計画②	共同 IR 体制の構築と推進
幹事校	淑徳大学
活動指標	「教育の魅力」の向上（取組 2）
実施体制	プラットフォーム参加大学・短期大学
事業概要	○目標（達成すべきゴールイメージ） <u>産学官連携プラットフォーム参画校での共同 IR の実施による、千葉市内の高等教育の課題の明確化及び課題の解決</u> 千葉市内の高等教育の課題を明らかにするために、共同 IR（学生調査等）を実施する。調査結果に基づき、ちば産学官連携プラットフォーム参画校が共同し、連携しながら、千葉市内の高等教育の課題を解決することを目指す。 ○具体的内容 <u>共同 IR 体制の構築と推進</u> ちば産学官連携プラットフォーム参画校の IR 担当者による意見交換、各校の共通項目の調査を行うことで、共同 IR 体制の構築を行う。また、毎年度、部会においてテーマを決定し、共同調査を実施する。 共同調査の結果は、ちば産学官連携プラットフォーム運営委員会に報告し、プラットフォーム事業計画の実施、評価及び計画策定に活用する。 ○年次計画 2019 年度 ①各校の共通項目の調査、②共同調査の実施 2020 年度 ①各校の共通項目の調査、②共同調査の実施 2021 年度 ①各校の共通項目の調査、②共同調査の実施 2022 年度 ①共同 IR 体制による調査の試行、②共同調査の実施 2023 年度 ①共同 IR 体制による調査の試行、②共同調査の実施 2024 年度 ①共同 IR 体制による調査、②共同調査の実施 2025 年度 ①共同 IR 体制による調査、②共同調査の実施

事業計画③	産学官・地域連携教育の検討
幹事校	淑徳大学
活動指標	千葉市内の高等教育機関の「教育の魅力」を高める。(取組1)
実施体制	プラットフォーム参加大学・短期大学
事業概要	○目標（達成すべきゴールイメージ） <u>産学官連携やアカデミックリンク活動を通じた学修機会の提供</u> ちば産学官連携プラットフォーム参画校及び市内の国公立大学の学生が、産学連携事業やアカデミックリンクの活動を通じて、共に学び、交流しながら、相互に学修成果を高めることができるような工夫を行うことで、千葉市内の高等教育機関の「教育の魅力」を高める。 ○具体的内容 <u>産学官連携事業やアカデミックリンク活動の開発と実施（2025年度に計10事業）</u> ①淑徳大学 TPE プロジェクトと連携し、「多職種連携教育」に関する学生間、及び学生と専門職との間での交流機会を増加させるための機会を提供する。 ②IoT、情報技術等を活用した学修を共同で行う仕組みを構築できるよう、産業界と協議を行い、実施する。 ③「千葉市こども若者市役所」の取り組みを通じて、高大連携や学生の交流を進めるとともに、大学・短大の施設を地域の拠点としながら、地域や産学官連携活動を推進する。 ④ちば産学官連携プラットフォームに参加する大学・短期大学の学生の交流機会として、研究・活動報告会を開催する。 ⑤社会人のセカンドキャリア形成支援のためのプログラム「ちばフューチャーデザインカレッジ」を開講する。 ○年次計画 2019年度 3事業、2020年度 5事業、2021年度 6事業 2022年度 7事業、2023年度 8事業、2024年度 9事業 2025年度 10事業

(2) 学生募集連携事業部会

事業計画①	プラットフォーム参加大学・短期大学合同進学説明会														
幹事校	千葉明德短期大学														
活動指標	「学生募集力」の向上（取組 1）														
実施体制	プラットフォーム参加大学・短期大学														
事業概要	○目標（達成すべきゴールイメージ） 合同進学相談会への参加者数増加 大学入試改革や高校教育改革、高等教育無償化などその時にタイムリーな内容で講演行い、進学相談会への参加者数の増加をうながす。受験生の母数を増やし接触を増やすことで、学生募集力を高める。 ○具体的内容 プラットフォーム形成大学による合同進学相談会の実施 ①「千葉大学」（千葉市）において開催。千葉県内にキャンパスを有する大学・短期大学が参加。ブースを設置し、個別相談に対応。参加者は、高校生・保護者合わせて最大 200 名を想定。 ②業者主催の「幕張メッセ会場」（千葉市）において開催。プラットフォームに参加している千葉市内の大学・短大が参加。各校のブースを設置し、個別相談に対応する。参加者は、高校生・保護者等合わせて約 1000 名を想定。とくに千葉市内の大学短期大学の魅力について知ってもらい、学生募集力の向上につなげていく。 ③進学相談会、当日の様子を「大学新聞」に有料パブリシティを掲載で掲載をして、全国の高校に周知を図っていく。 ○年次計画 <table border="0"> <tr> <td>2019 年度</td><td>合同進学相談会実施、パブリシティ掲載</td></tr> <tr> <td>2020 年度</td><td>合同進学相談会実施、パブリシティ掲載</td></tr> <tr> <td>2021 年度</td><td>合同進学相談会 2 回実施、パブリシティ掲載</td></tr> <tr> <td>2022 年度</td><td>合同進学相談会 2 回実施、パブリシティ掲載</td></tr> <tr> <td>2023 年度</td><td>合同進学相談会 2 回実施、パブリシティ掲載</td></tr> <tr> <td>2024 年度</td><td>合同進学相談会 2 回実施、パブリシティ掲載</td></tr> <tr> <td>2025 年度</td><td>合同進学相談会 3 回実施、パブリシティ掲載</td></tr> </table>	2019 年度	合同進学相談会実施、パブリシティ掲載	2020 年度	合同進学相談会実施、パブリシティ掲載	2021 年度	合同進学相談会 2 回実施、パブリシティ掲載	2022 年度	合同進学相談会 2 回実施、パブリシティ掲載	2023 年度	合同進学相談会 2 回実施、パブリシティ掲載	2024 年度	合同進学相談会 2 回実施、パブリシティ掲載	2025 年度	合同進学相談会 3 回実施、パブリシティ掲載
2019 年度	合同進学相談会実施、パブリシティ掲載														
2020 年度	合同進学相談会実施、パブリシティ掲載														
2021 年度	合同進学相談会 2 回実施、パブリシティ掲載														
2022 年度	合同進学相談会 2 回実施、パブリシティ掲載														
2023 年度	合同進学相談会 2 回実施、パブリシティ掲載														
2024 年度	合同進学相談会 2 回実施、パブリシティ掲載														
2025 年度	合同進学相談会 3 回実施、パブリシティ掲載														

事業計画②	プラットフォーム参加大学・短期大学合同高校訪問
幹事校	千葉明德短期大学
活動指標	「学生募集力」の向上（取組 2）
実施体制	プラットフォーム参加大学・短期大学
事業概要	○目標（達成すべきゴールイメージ） <u>地域の高校との信頼関係構築による高大連携の促進</u> 2020 年度を節目とする高大領域における入試を始めとするさまざまな改革により、学生募集環境はさらに厳しくなることが予想される。高大連携を含めた地域の高校との連携強化により、学生募集力を高める。 ○具体的内容 <u>プラットフォーム形成大学による合同高校訪問および学校別説明会の実施</u> ①学生募集連携事業部会の 5 大学・短大の担当者を中心に千葉市内の高校において共同での高校訪問を実施。各高校とプラットフォーム各大学・短大とのさらなる高大連携や教育政策の促進について意見交換を行うことを目的に実施する。 ②高校側へのヒアリングを行い、大学側として出来ることを提案し、実行する。 具体的には、合同の模擬授業や説明会、面接対策を実施予定。 ○年次計画 2019 年度 合同高校訪問実施 2020 年度 合同高校訪問、学校別説明会実施 2021 年度 合同高校訪問、学校別説明会（模擬授業）実施 2022 年度 合同高校訪問、学校別説明会（模擬授業、学問別）実施 2023 年度 合同高校訪問、学校別説明会（模擬授業、学問別、面接対策）実施 2024 年度 合同高校訪問、学校別説明会（模擬授業、学問別、面接対策）実施 2025 年度 合同高校訪問、学校別説明会（模擬授業、学問別、面接対策）実施

(3) 就職支援連携事業部会

事業計画①	千葉県内企業と大学就職担当者との情報交換会
幹事校	神田外語大学
活動指標	千葉県内企業と大学との連携（取組 1）
実施体制	就職支援連携部会加盟大学（4 大学）※2019 年度時点、2025 年度に向けて拡大
事業概要	○目標（達成すべきゴールイメージ） <u>プラットフォーム形成大学学生の千葉県内企業への就職率の向上</u> ○具体的内容 <u>千葉県内企業と大学就職担当者との情報交換会の実施</u> 「(1)企業のインターンシッププログラムの改善（開催：毎年 5 月～6 月）」 「(2)効果的な採用活動（開催：毎年 10 月～12 月）」の 2 つのテーマを軸に 企業と大学の情報交換会を定期的に開催する。 （参考）2019 年度に実施済の情報交換会 【千葉県内企業の採用担当者と加盟大学の就職担当者との情報交換会】 日時：2019 年 7 月 12 日(金)14:00～16:30 場所：神田外語大学 1 号館大会議室 参加：県内企業採用担当者(29 名)・加盟大学(8 名)・千葉市役所担当者(1 名) 計 38 名 テーマ：インターンシップをテーマにした情報交換会 ○年次計画 2019 年度 情報交換会の開催（年 1 回） 2020 年度 情報交換会の開催（年 2 回） ※実績を元に 2020 年度に就職支援連携部会参加大学を増やす計画。 2021 年度 情報交換会の開催（年 2 回） 2022 年度 情報交換会の開催（年 2 回） 2023 年度 情報交換会の開催（年 2 回） 2024 年度 情報交換会の開催（年 2 回） 2025 年度 情報交換会の開催（年 2 回）

事業計画②	ちば産官学連携プラットフォーム加盟大学の学生交流会
幹事校	神田外語大学
活動指標	ちば産官学連携プラットフォーム加盟大学学生の交流（取組 2）
実施体制	就職支援連携部会加盟大学（4 大学）※2019 年度時点、2025 年度に向けて拡大
事業概要	○目標（達成すべきゴールイメージ） <u>ちば産官学連携プラットフォーム加盟大学の学生交流のムーブメントの創出</u> ○具体的内容 以下のような形で加盟大学の学生が主体となるイベントを実施し学生が実際に大学の垣根を超えて交流できる仕組みを作り出す。 <u>ちば産官学連携プラットフォーム加盟大学の学生交流会の実施</u> 日時：2019 年 10 月 場所：ちば産官学連携プラットフォーム加盟大学のキャンパス内 対象：ちば産官学連携プラットフォーム加盟大学の学生（約 40 名） (内容)ちば産官学連携プラットフォーム加盟大学の学生が就職活動前に他大学の学生と交流することによりコミュニケーション能力の向上と加盟大学の学生が刺激を得ることが出来るイベントを実施する。 ○年次計画 2019 年度 学生交流会の開催（年 1 回） 2020 年度 学生交流会の開催（年 1 回） ※実績を元に 2020 年度に就職支援連携部会参加大学を増やす計画。 2021 年度 学生交流会の開催（年 1 回） 2022 年度 学生交流会の開催（年 1 回） 2023 年度 学生交流会の開催（年 1 回） 2024 年度 学生交流会の開催（年 1 回） 2025 年度 学生交流会の開催（年 1 回）

(4)生涯学習連携事業部会

事業計画①	共同で企画する公開講座・生涯学習講座等の開催
幹事校	敬愛大学
活動指標	「多世代の学び」の機会の提供（取組 1） 共同で企画する公開講座・生涯学習講座等を開催する。
実施体制	プラットフォーム形成大学・短期大学、千葉市教育委員会
事業概要	○目標（達成すべきゴールイメージ） <u>大学間連携による、現役学生世代以外への学びの機会の提供</u> 「人生 100 年時代」と言われるようになった時代に相応しい多様な学びの場を、大学間連携を通じてより充実を図り、市民に提供する体制を整備する。 ○具体的内容 <u>PF 共催講座の開設</u> PF 参加大学等が独自に開設する講座の中から、PF 共催講座に指定する講座を設置し、学びの機会の拡充を進める。 <u>各校の主催する講座への講師の相互派遣促進</u> 各校が有さない人的資源を補完し合うことで、各校が独自に開設する講座の充実を図る。 ○年次計画 2019 年度 各大学が開設する講座の情報把握・調査 2020 年度 PF 共催講座の開設 10 講座 2021 年度 各校が主催する講座への相互講師派遣開始 2022 年度 各校が主催する講座への相互講師派遣 5 件 2023 年度 各校が主催する講座への相互講師派遣 10 件 2024 年度 各校が主催する講座への相互講師派遣 10 件以上の達成（以後定着） 2025 年度 各校開設講座から共催指定講座 各 1 講座の達成

事業計画②	千葉市民の自主的な学び促進事業
幹事校	敬愛大学
活動指標	「多世代の学び」の機会の提供（取組1） 共同で企画する公開講座・生涯学習講座等を開催する。
実施体制	プラットフォーム形成大学・短期大学、千葉市教育委員会
事業概要	○目標（達成すべきゴールイメージ） <u>大学間連携による公民館等での自主的な学び促進の支援</u> 千葉市内各公民館、千葉市生涯学習センター、コミュニティセンター等における千葉市民の自主的な学びを促進するため、千葉市教育委員会と連携して当 PF 参加大学・短期大学から人材の紹介及び派遣を行う。 ○具体的内容 <u>公民館等が期待する人材（大学教職員等）の仲介</u> 各公民館の運営委員会及び千葉市教育委員会と協力して、市民がどのような学びの意欲・関心があるのかを把握し、大学教職員の人的資源を的確に紹介する事業を展開する。 ○年次計画 2019 年度 市教委、市内 6 区の公民館運営代表との意見交換、ニーズ調査 2020 年度 モデル公民館を数カ所定めて、大学教職員の派遣を検討する 2021 年度 各区の核となる公民館と意見交換 4 回派遣 2022 年度 派遣実績 6 施設 2023 年度 派遣実績 8 施設 2024 年度 派遣実績 10 施設 2025 年度 派遣実績 12 施設以上（各区 2 ヶ所相当）

事業計画③	「ちば学」リレー講座
幹事校	敬愛大学
活動指標	共同で運営する社会人向け講座（ちば学）を開催する。（取組 2）
実施体制	プラットフォーム形成大学・短期大学、千葉市教育委員会
事業概要	○目標（達成すべきゴールイメージ） <u>大学間連携による、現役学生世代以外への学びの機会の提供</u> 「人生 100 年時代」と言われるようになった時代に相応しい多様な学びの場を、大学間連携により提供する。 ○具体的内容 <u>「ちば学リレー講座」の継続・拡充</u> 地域発展と課題解決に寄与することを目的に、千葉（市）に関する研究や話題を「ちば学」と位置づけ、年間 8 回程度の講座をリレー形式で提供する。 ○年次計画 2019 年度 「ちば学リレー講座」開設、受講生数 50 名 2020 年度 受講生数 70 名 2021 年度 受講生数 90 名 2022 年度 受講生数 100 名 2023 年度 受講生数 100 名以上、5 周年特別講座の開催 2024 年度 受講生数 100 名以上の定着 2025 年度 受講生数 120 名

(5) 地域支援連携事業部会

事業計画①	防災講話の実施
幹事校	帝京平成大学
活動指標	地域の課題解決力の向上（取組１）
実施体制	帝京平成大学教員をはじめとする PF 構成大学教職員、千葉市
事業概要	○目標（達成すべきゴールイメージ） <u>大学間連携による「まちの魅力」の向上</u> 大学間連携を通じた「大学・短期大学の知」を市民へ提供し、地域の課題解決力の向上に寄与することで、より「安心・安全な千葉市」として「まちの魅力」を高める。 ○具体的内容 <u>千葉市・避難所運営委員会のニーズに基づいた、防災講話の実施</u> 千葉市内大学および大学付随施設または千葉市役所（関連施設）で、「防災体制を強化するために、知っておきたいこと」をテーマとした防災講話を、防災・医療に精通した教職員が実施し、避難所を運営する際に必要となる知識や経験を、市民目線で共有していく。 ○年次計画 2019 年度 講話ニーズの掘り起こし（継続）、講話開催 2020 年度 講話開催、新規企画開催（定例化+新規ニーズに対応した講話） * 年間 4 回実施の達成 2021 年度 講話開催、新規企画開催（定例化+新規ニーズに対応した講話） 新規開催場所の掘り起こし 2022 年度 講話開催、新規企画開催（定例化+新規ニーズに対応した講話） 新規開催場所の掘り起こし（継続） 2023 年度 講話開催、新規企画開催（定例化+新規ニーズに対応した講話） 新規開催場所の掘り起こし（継続） 2024 年度 講話開催、新規企画開催（定例化+新規ニーズに対応した講話） 新規開催場所の掘り起こし（継続） 2025 年度 講話開催、新規企画開催（定例化+新規ニーズに対応した講話） 新規開催場所の掘り起こし（継続） * 年間 5 回実施の達成

事業計画②	学生消防団地域交流派遣
幹事校	帝京平成大学
活動指標	地域の課題解決力の向上（取組１）
実施体制	淑徳大学学生消防団、帝京平成大学学生消防団、PF 形成大学教職員、千葉市
事業概要	○目標（達成すべきゴールイメージ） <u>大学間連携による「まちの魅力」の向上</u> 大学間連携を通じた「学生＝若者の防災に対する取組」を市民へ提供し、地域の課題解決力の向上に寄与することで、より「安心・安全な千葉市」として「まちの魅力」を高める。 ○具体的内容 <u>学生消防団による、救急救命講習等の防災・安全啓発活動実施</u> 淑徳大学学生消防隊、帝京平成大学学生消防隊の合同イベントまたは個別派遣を各大学学園祭や公民館等で実施する。 ○年次計画 2019 年度 学園祭でのイベント実施、イベントニーズ・会場の掘り起こし 2020 年度 学園祭でのイベント実施（定例化+新規ニーズに対応した実施） * 年間 6 回実施の達成 2021 年度 学園祭でのイベント実施（定例化+新規ニーズに対応した実施） 新規会場の掘り起こし 2022 年度 学園祭でのイベント実施（定例化+新規ニーズに対応した実施） 新規会場の掘り起こし（継続） 2023 年度 学園祭でのイベント実施（定例化+新規ニーズに対応した実施） 新規会場の掘り起こし（継続） 2024 年度 学園祭でのイベント実施（定例化+新規ニーズに対応した実施） 新規会場の掘り起こし（継続） 2025 年度 学園祭でのイベント実施（定例化+新規ニーズに対応した実施） 新規会場の掘り起こし（継続） * 年間 10 回実施の達成

事業計画③	オリンピック・パラリンピック関連イベントへの学生ボランティア参加
幹事校	帝京平成大学
活動指標	地域の課題解決力の向上（取組２）
実施体制	PF 形成大学（地域支援連携事業部会）学生・教職員、千葉市
事業概要	○目標（達成すべきゴールイメージ） <u>大学間連携による「まちの魅力」の向上</u> 大学間連携を通じた「オリンピック・パラリンピックに向けての機運醸成、ポストオリンピック・パラリンピックにおけるレガシーの創出・継承」に取り組むことで、千葉市の「まちの魅力」を高める。 ○具体的内容 <u>オリンピック・パラリンピックに関連するイベントへの学生ボランティア参加</u> 千葉市内で行われるオリンピック・パラリンピックに関連するイベントへ、学生ボランティアを派遣します。また、オリンピック・パラリンピック開催後、千葉市内に継承されるレガシー、特にパラスポーツ普及・振興を、プラットフォーム形成大学がより推進し、「スポーツ共生都市・千葉市の発展」に学生が大きく関与し続ける。 ○年次計画 2019 年度 オリンピック・パラリンピック関連イベントへの学生ボランティア派遣 2020 年度 オリンピック・パラリンピック関連イベントへの学生ボランティア派遣（継続）、オリンピック・パラリンピック本番への協力 *オリパライベント年間 20 回実施の達成 2021 年度 ポストオリンピック・パラリンピックにおける、市との協働（パラ）スポーツ普及・振興イベント企画・実施 2022 年度 （パラ）スポーツ普及・振興イベント企画・実施（継続） 2023 年度 （パラ）スポーツ普及・振興イベント企画・実施（継続） 2024 年度 （パラ）スポーツ普及・振興イベント企画・実施（継続） 2025 年度 （パラ）スポーツ普及・振興イベント企画・実施（継続） *ポストオリパライベント年間 20 回実施の達成

事業計画④	千葉県イベントへの学生ボランティア参加（オリパラ以外）
幹事校	帝京平成大学
活動指標	地域の課題解決力の向上（取組２）
実施体制	PF 形成大学（地域支援連携事業部会）学生・教職員、千葉県
事業概要	○目標（達成すべきゴールイメージ） <u>大学間連携による「まちの魅力」の向上</u> 大学間連携を通じた「千葉県内イベント振興」に取り組むことで、千葉市の「まちの魅力」を高める。 ○具体的内容 <u>千葉県イベントや地域のお祭り等への学生ボランティア参加</u> 千葉県内で行われる各種イベントへ、学生ボランティアを派遣します。「学生の若い力」をプラットフォーム形成大学が提供することで、「多様性の都市・千葉市の発展」に学生が大きく関与し続ける。 ○年次計画 2019 年度 千葉県（内）イベントへの学生ボランティア派遣 2020 年度 千葉県（内）イベントへの学生ボランティア派遣（継続） * 年間 10 回実施の達成 2021 年度 千葉県（内）イベントへの学生ボランティア派遣（継続） 2022 年度 千葉県（内）イベントへの学生ボランティア派遣（継続） 2023 年度 千葉県（内）イベントへの学生ボランティア派遣（継続） 2024 年度 千葉県（内）イベントへの学生ボランティア派遣（継続） 2025 年度 千葉県（内）イベントへの学生ボランティア派遣（継続） * 年間 15 回実施の達成

(6)PF ラボ（共同研究）ワーキンググループ

事業計画①	PF ラボ（共同研究）の推進
事業部会名	PF ラボ（共同研究）ワーキンググループ
幹事校	淑徳大学
活動指標	
実施体制	プラットフォーム参加大学・短期大学
事業概要	○目標（達成すべきゴールイメージ） <u>千葉市や産業界のニーズに基づいたプラットフォーム参画校による研究活動の実施</u> 千葉市や産業界のニーズも聴取しながら、研究成果に基づいた具体的な提言を行うとともに、その提言が市政や産業界の取り組みに活かされるよう、千葉市や産業界とコミュニケーションを継続的に行っていく。 ○具体的内容 <u>共同研究活動の推進</u> (1)「少子化・超高齢社会における持続可能な都市経営の在り方」～「ちば共創都市圏」現状、課題、展開～ 本共同研究では、千葉市を中心とした「ちば共創都市圏」を対象地域と設定し、主に千葉市が抱える都市経営・地域経営の取り組みを把握し、将来的な課題を明らかにするとともに、その課題を解決するための政策対応について検討し、提言として取りまとめる。 (2)産業界等からの受託研究 ○年次計画 2019 年度 2 件、2020 年度 3 件、2021 年度 3 件、2022 年度 4 件、 2023 年度 4 件、2024 年度 5 件、2025 年度 5 件